



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会  
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	317,933	△4.4	23,173	△4.6	23,697	△4.4	14,649	△2.4
26年12月期第2四半期	332,411	16.8	24,286	24.6	24,796	32.9	15,016	34.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 15,346百万円(△0.8%) 26年12月期第2四半期 15,467百万円(25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	154.53	—
26年12月期第2四半期	158.40	—

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	329,245	164,978	49.8
26年12月期	305,513	164,347	53.4

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 163,856百万円 26年12月期 163,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	618,000	2.0	37,600	1.4	38,300	0.4	23,600	0.6	248.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	95,001,060株	26年12月期	95,001,060株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	199,980株	26年12月期	199,910株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	94,801,115株	26年12月期2Q	94,802,781株
-----------	-------------	-----------	-------------

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年12月期2Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移しました。国内における1月～6月のパソコン販売台数はWindows XP買い換え需要の反動により前年割れでしたが、この7月にサポートが終了したWindows Server 2003の買い換への動きに加え、マイナンバー制度への対応や個人情報漏洩防止対策についての関心も高まってきました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ソリューションでオフィスを元気にする」を平成27年度のスローガンに掲げ、Windows Server 2003の買い換えやマイナンバー制度への対応を必要としているお客様、競争力強化を目的としたIT投資の潜在ニーズを持つお客様に、生産性向上・コスト削減・節電対策など付加価値のある複合提案を行うことで、攻めのIT投資に繋がるソリューションを提供できるよう取り組んできました。そして、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,179億33百万円(前年同期比4.4%減)と前年第1四半期の特需の影響により減収となりました。利益につきましては、減収に伴う売上総利益の減少により、営業利益231億73百万円(前年同期比4.6%減)、経常利益236億97百万円(前年同期比4.4%減)、四半期純利益146億49百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やタブレット等のモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れるなど複写機やサーバー等の販売台数を伸ばしましたが、前年の特需の影響もあり売上高は1,907億20百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

#### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、引き続きオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(\*1)」の品揃えの充実を図り、保守等では「たよれーる ひかり(\*2)」の開始やIT運用管理業務のアウトソーシングサービス「らくらくソリューションシリーズ(\*3)」の強化を図るなど、売上高は1,270億34百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

#### (その他)

その他の事業では、売上高は1億78百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

\*1 たのめーる = MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

\*2 たよれーる ひかり = お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド「たよれーる」のサービスの1つで、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社が提供する光コラボレーションモデルを利用した法人向けの光ブロードバンドサービス。

\*3 らくらくソリューションシリーズ = 「たよれーる」のサービスの1つで、ITの導入から運用まで専門的な知識がなくても利用可能なサービス群。「らくらくサーバー管理」「らくらくWi-Fi」「らくらくファイアウォール」「らくらくマイナンバー」などのサービスで構成されている。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて237億32百万円増加し、3,292億45百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」の増加等により、前連結会計年度末と比べて231億2百万円増加し、1,642億67百万円となりました。

純資産は「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて6億30百万円増加し、1,649億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて160億42百万円増加し、1,139億86百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は286億49百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ59億29百万円減少いたしました。これは主に、「売上債権の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は40億18百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ7億45百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は85億88百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億19百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の業績予想

今後、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などが見込まれ、引き続き国内景気は緩やかながらも回復していくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は攻めのIT投資やマイナンバー制度導入に向けた準備などが必要とされており、特にマイナンバー制度への対応はこれから加速することが期待されます。結果として、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはお客様との接点をさらに強化し、当社グループの持つ総合力でソリューション提案をいっそう強化してクロスセルを実践し、国内企業の生産性向上や収益力向上に対するニーズへ対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの生産性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。マイナンバー制度への対応についても、単なる制度への対応だけでなくコスト削減や生産性向上に繋がる付加価値のある提案を積極的に行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高6,180億円(前年同期比2.0%増)、営業利益376億円(前年同期比1.4%増)、経常利益383億円(前年同期比0.4%増)、当期純利益236億円(前年同期比0.6%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,626億60百万円(前年同期比0.2%増)、サービス&サポート事業2,550億10百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億30百万円(前年同期比13.5%減)。

平成27年2月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が95億80百万円増加し、利益剰余金が61億11百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,234	105,089
受取手形及び売掛金	98,066	105,780
有価証券	5,900	6,500
商品	17,822	18,795
仕掛品	993	570
原材料及び貯蔵品	810	717
その他	21,251	23,405
貸倒引当金	△146	△123
流動資産合計	234,931	260,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,270	21,721
その他(純額)	20,092	20,148
有形固定資産合計	42,363	41,870
無形固定資産		
8,192	8,192	9,370
投資その他の資産		
投資有価証券	8,671	9,783
その他	11,550	7,662
貸倒引当金	△196	△176
投資その他の資産合計	20,025	17,269
固定資産合計	70,581	68,510
資産合計	305,513	329,245



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,066	75,344
電子記録債務	15,389	18,727
短期借入金	6,850	6,850
未払法人税等	8,007	9,263
賞与引当金	3,126	3,513
その他	32,841	39,102
流動負債合計	133,282	152,800
固定負債		
役員退職慰労引当金	582	611
退職給付に係る負債	2,533	8,098
資産除去債務	215	216
その他	4,551	2,540
固定負債合計	7,882	11,467
負債合計	141,165	164,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	145,326	145,332
自己株式	△135	△136
株主資本合計	171,820	171,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,974	3,701
土地再評価差額金	△14,069	△14,056
為替換算調整勘定	52	87
退職給付に係る調整累計額	2,499	2,297
その他の包括利益累計額合計	△8,543	△7,969
少数株主持分	1,070	1,121
純資産合計	164,347	164,978
負債純資産合計	305,513	329,245

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	332,411	317,933
売上原価	260,334	246,542
売上総利益	72,076	71,390
販売費及び一般管理費	47,789	48,216
営業利益	24,286	23,173
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	38	43
受取家賃	110	126
持分法による投資利益	171	192
その他	203	167
営業外収益合計	545	551
営業外費用		
支払利息	31	27
その他	3	0
営業外費用合計	35	27
経常利益	24,796	23,697
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3
投資有価証券売却益	29	-
固定資産売却益	28	-
受取補償金	52	-
特別利益合計	110	3
特別損失		
固定資産除却損	28	19
その他	5	-
特別損失合計	34	19
税金等調整前四半期純利益	24,873	23,681
法人税等	9,760	8,908
少数株主損益調整前四半期純利益	15,112	14,772
少数株主利益	95	122
四半期純利益	15,016	14,649

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,112	14,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	720
退職給付に係る調整額	-	△202
土地再評価差額金	46	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	42
その他の包括利益合計	354	573
四半期包括利益	15,467	15,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,371	15,223
少数株主に係る四半期包括利益	95	122

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,873	23,681
減価償却費	2,504	2,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	△42
受取利息及び受取配当金	△59	△65
支払利息	31	27
持分法による投資損益(△は益)	△171	△192
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△3
固定資産売却損益(△は益)	△28	-
固定資産除却損	28	19
売上債権の増減額(△は増加)	△3,970	△7,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,476	△457
仕入債務の増減額(△は減少)	8,677	11,615
未払費用の増減額(△は減少)	9,500	8,531
その他	1,542	△1,859
小計	41,317	36,406
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額	△6,764	△7,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,579	28,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,106	△856
ソフトウェアの取得による支出	△2,331	△3,207
投資有価証券の売却による収入	29	-
関係会社株式の売却による収入	-	21
長期貸付金の回収による収入	11	6
その他	124	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,272	△4,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,421	△8,525
その他	△47	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,469	△8,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,837	16,042
現金及び現金同等物の期首残高	76,863	97,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,641	113,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,004	122,216	332,221	190	332,411	—	332,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	222	271	65	337	△337	—
計	210,054	122,438	332,492	255	332,748	△337	332,411
セグメント利益	21,562	6,743	28,305	27	28,332	△4,045	24,286

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,720	127,034	317,755	178	317,933	—	317,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	137	190	90	281	△281	—
計	190,774	127,171	317,945	268	318,214	△281	317,933
セグメント利益	20,520	6,513	27,033	31	27,065	△3,891	23,173

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。